

翁長県知事の訪米、空振りに

**知事への共感示す米首脳部なし
あの朝日も「苦い現実」と総括**

翁長雄志県知事が八日間の訪米を終えました。米軍普天間飛行場の辺野古移設反対の「県民の意思」を、米国首脳部に伝えたと意気込んでいたにも関わらず、翁長知事の目論見は空振りに終わったと言えるでしょう。県内二紙はともかくとして、かの「朝日新聞」でも知事は「苦い現実に直面した」との総括を行いました。米国の反応は一応に「辺野古移設が唯一の解決策」との発言でした。県民一人分の平均所得（二〇二万円）を上回る税金を使った知事訪米は無駄に終わったかもしれない。

**各地で間違った見解も披露
「沖縄県民が提供した基地はない」？**

そればかりか、翁長知事は米国各地で沖縄に関して間違った見解を披露しました。本会は今後、それらをひとつひとつ訂正していきますが、今号で取り上げたいのは、「沖縄県民は、これまで一度も自ら基地を差し出したことはない」との文言です。

これは明らかに間違っています。現在、まさに移設が予定されている名護市辺野古地区にあるキャンプシュワブこそ一九五六年、地主全員の賛成の下、米国民政府との間に賃貸契約が結ばれたのです（『辺野古誌』）。これを知事が知らないはずがないのですが、なぜ知事は間違ったことを平気で公言するのか、謎は深まり、疑問は増すばかりです。

辺野古のシュワブは地元が誘致

沖繩知事訪米 普天間の危険除去をどうする

読売新聞

【読売新聞社説】2015年06月08日

外交権を持たない知事が訪米しても、政治的パフオーマンスの域を出ることはあるまい。沖縄県の翁長雄志知事がワシントンで米国務、国防両省担当者と会い、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する考えを伝えた。

米側が「辺野古移設が普天間の継続使用を避ける唯一の方法だ。日米合意は揺るぎない」と蹴したのは、当然である。

米軍は、アジア太平洋地域の軍事力を強化するリバランス(再均衡)政策を進めており、在沖繩米軍の重要性は高まっている。辺野古移設に変更の余地はない。

翁長氏は上下院議員8人らとも会談したが、共和党の実力者、ジョン・マケイン上院議員は「現行計画を支持する」と明言した。他の議員も「交渉する立場にない」と総じて冷やかだつた。

菅官房長官は、「翁長氏は辺野古が唯一の解決策と認識したのではないか」との見方を示した。

翁長氏は、多くの関係者と会談できたことを成果と称し、「一筋の光が見えてきた」と述べた。現状や、自分の置かれた立場を正確に理解しているのだろうか。

翁長氏は、辺野古移設に反対しながら、何の代替案も示さない。「嫌なら代替案を示せと、沖縄に押しつけることは日本の政治の墮落だ」などと主張するだけだ。

しかし、仮に代替案がないまま移設が頓挫すれば、普天間飛行場の現状は長期間、固定化される。重大事故の危険性も続く。

辺野古移設は、米軍の抑止力維持と沖縄の負担軽減を両立できる最も現実的な選択肢である。

政府は、辺野古の海底地質の調査を続けている。夏に埋め立てを開始したい考えだ。移設作業を着実に進めるとともに、関係者の理解を広げる努力が欠かせない。防衛省と内閣府は先月末、名護市辺野古区など周辺3区の住民との懇談会を初めて開催し、地域振興策について協議した。

移設で最も影響を受ける周辺住民には、下水道整備、雇用確保などを条件に移設を容認する声が少ない。辺野古区長は「大きな前進だ」と懇談会を評価した。

1048ヘクタールにも上る県南部の米軍施設を返還する日米合意も、遅滞なく進める必要がある。

3月に返還された宜野湾市の西普天間住宅地区では、国際医療拠点の整備が検討されている。近く土壌汚染調査などが始まる。

翁長氏には、辺野古や宜野湾の住民の意向にも、きちんと目配りすることが求められよう。